

# ビジネスハイライト

2018年度下半期のビジネスの動きをお知らせします。  
 ※2019年4月からの新営業グループ体制でご紹介します。



**A** **天然ガスグループ** 2019年2月19日/ベルギー  
 Gas4Seaパートナーとエクイノール  
 LNG燃料供給契約を締結

**B** **総合素材グループ** 2018年12月14日/英国  
 英国での炭素繊維再資源化事業に参画

**C** **金属資源グループ** 2018年12月18日、2019年3月27日/豪州  
 クレアモント炭鉱及びユーラン炭鉱の売却合意/BMAグレゴリー・クライナム炭鉱の売却完了

**F** **食品産業グループ** 2019年1月8日/インドネシア  
 加工油脂製品の工場建設を決定

**G** **コンシューマー産業グループ** 2018年11月1日/日本  
 TOYO TIREと資本業務提携契約を締結  
 P10へ

**D** **産業インフラグループ** 2018年9月17日/トルクメニスタン  
 大型肥料プラントプロジェクトの  
 開所式典を実施

**E** **自動車・モビリティグループ** 日本  
 福岡市東区アイランドシティ地区で  
 AI活用型オンデマンドバスの実証運行を開始

**H** **電力ソリューショングループ** ベルギー  
 ベルギー最大の洋上風力発電  
 プロジェクト建設中

**I** **複合都市開発グループ** 2018年9月14日/シンガポール  
 アジア諸国での複合都市開発本格始動  
 P11へ



2019年1月にTOYO TIREへ社名変更

## TOYO TIREと資本業務提携契約を締結

コンシューマー産業グループ

2018年11月、三菱商事はTOYO TIRE(旧:東洋ゴム工業)が行う第三者割当増資の引受けによる株式取得を決定し、同社と資本業務提携契約を締結しました。さらに、同契約に基づき、2019年2月に同社株式の保有割合を3.05%から20%に引き上げました。

モビリティ分野を取り巻く環境は、CASE\*の進展に伴い、100年に1度といわれる歴史的な転換期を迎えています。タイヤ業界でも、電気自動車(EV)シフトを支える低燃費品・環境負荷の少ない商品の開発やAI/IoTを活用した生産の効率化など、製造・販売・流通面で求められるサービス・役割が変化しています。TOYO TIREは、独自の技術でSUV

等大型車両向け大口径タイヤなどユニークな商品ポートフォリオを構築。また三菱商事は、多岐にわたる事業を通じてノウハウを蓄積し、グローバルネットワークを築いてきました。

三菱商事は今回の提携を通じ、半世紀にわたる取引や海外での合併事業で築いてきたTOYO TIREとの協力関係を全社レベルに引き上げ、総合力を活かした新たなビジネスモデルを共創していきます。また、デジタル化やモビリティ分野での変革に対応した新たな製品・サービスを提供し、TOYO TIREの企業価値の向上を目指します。

※現代の自動車をめぐる新しい技術・潮流を示す、「Connected(インターネットとの接続機能)」「Autonomous(自動運転)」「Shared & Service(カーシェアリング)」「Electricity(電動化)」の頭文字を取った造語。

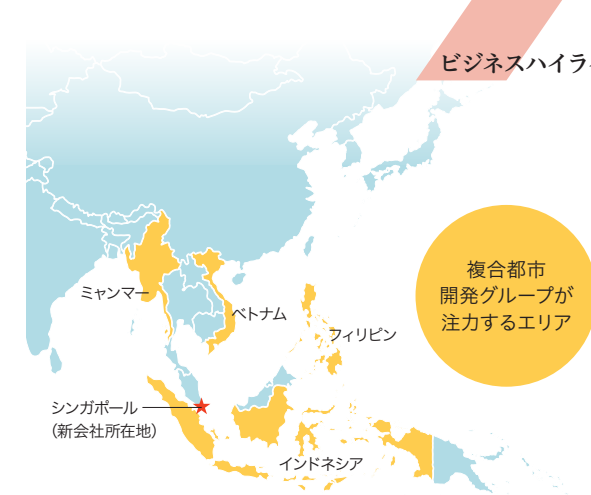
## アジア諸国での複合都市開発本格始動

複合都市開発グループ

2018年11月、三菱商事はシンガポール政府系投資会社Temasek Holdingsの100%子会社Surbana Jurong社(SJ社)と、複合都市開発を推進する新会社を設立し、アジア諸国での複合都市開発事業を本格始動しました。

新会社は、両社の知見が深いベトナム、インドネシア、フィリピン、ミャンマー、インド等で、交通インフラの整備とともに、周辺の土地での複合的な都市開発に取り組みます。今後5年間で総事業費25億ドルのプロジェクトに対し、5億ドルを出資する予定です。将来的には、第三者の資金や追加の自己資金を活用し、さらに大型の都市開発事業に取り組みます。

SJ社はシンガポールでの公団住宅と工業団地の開発を原点とし、70年超にわたってベトナム、ミャンマー、インドをはじめ世界約40か国に事業を拡大し



てきました。

また三菱商事グループは、日本国内のみならず東南アジア、米国、中国等世界各地で不動産開発事業を展開し、工業団地や住宅、商業施設、物流センターなど多岐にわたる不動産開発の知見を蓄積してきました。今後は全産業を俯瞰する三菱商事グループの総合力を活かし、産業や分野を跨ぐ横断的な複合都市開発事業を推進していきます。

両社が持つ知見と実績を結集し、質の高い、地域に最適な都市機能の提供を通じて、新興国経済の更なる発展に貢献していきます。



ミャンマー Yoma Centralプロジェクト



ベトナムThe Manor Central Park プロジェクト